

# 小学1年生の担任に女性教師はなりやすく 男性教師はなりにくいのか

松川誠一（東京学芸大学）

## 1. はじめに

日本の小学校教師の特徴として、学級担任制が原則となっていること、男性が4割弱を占めており、小学校教師は必ずしも女性職とみなされていないことが挙げられる。女性管理職の割合は依然として低いものの、人々の意識のなかで学校は、日本社会において男女平等が実現されている程度がもっとも高い場であると思われる。〈ジェンダーと教育〉研究は、男女平等な制度として運営されているはずの学校のなかにさまざまな隠れたカリキュラムが存在し、ジェンダー関係の社会的再生産を担う機関として学校が機能していることを明らかにしてきた。隠れたカリキュラムは、子どものジェンダー社会化のメカニズムを問うものであったが、ジェンダー社会化を主導するアクターのひとつである教師に対しても、そのジェンダー意識や性別役割分業のあり方が問題とされてきている。そのひとつとして、女性管理職比率の低さにも関係する、教師のキャリア形成におけるジェンダー問題がある。教師のキャリア研究は、管理職とその任用方法に関わる研究、〈教師の成長〉という観点からのライフストーリー分析などが進められているが、非管理職の大多数の教師のキャリアをジェンダー視点から定量的に分析した研究は少ない。

女性教師は低学年の担任となることが多く、高学年の担任となることが少ないというイメージは広く流布している。本研究の目的は、担当学年のデータを男女別に検討することを通じて、そうしたイメージに対する定量的な根拠を与え、教師のキャリア形成におけるジェンダーの問題を研究するための基礎的な資料を提供することにある。とくにこれまでの教師のキャリア研究では光を当てられることが極めて少なかった担任学年の問題に焦点を当て、ライフストーリー法に代表されるような質的研究とは異なる定量的な手法によってキャリアの問題を分析する。

## 2. データ

利用するデータは、報告者が参加した「小学校の学習指導に関する調査研究プロジェクト」（東京学芸大）が2013年に南関東の市区教育委員会の協力を得て収集されたものである。こ

の調査は小学校における社会科、理科、体育科の授業実践に関わる問題を検討することを目的としていたため、学級担任を持っていない者は、調査対象者から除外されている。さらに本研究においては、59歳以下の教諭・主任教諭・主幹教諭のデータを利用し、非常勤講師や管理職は除外されている。

調査票では、過去15年分の担任学年を尋ねており、年齢の情報とつきあわせることで何歳のときにどの学年の担任であったのかも最大15年分判明している。

## 3. 分析結果（図表は当日配布資料に掲載）

(a) 表1は、調査対象者の各年齢における担任学年の分布を示している。この表では1～6年の担任のみを抽出しており、その他や不明分は除いてある。そのため各年齢の合計値は100%である。担任学年の配当には歪みが生じており、男性の方が学年配当に偏りが大きい。表2は、この学年配当の偏りの程度を標準偏差（SD）で測っており、男性のSDは女性のそれに比べて1.8倍前後大きい。

(b) 1年生担任の割合を年齢別にみると、女性の方が男性より大きい（図1）。6年生担任の場合は、逆に男性の方が女性より割合は大きい（図2）。1年生担任の比率の男女差は、年齢とあまり関係がないのに対して、6年生担任の比率に関しては、初任から数年はその差が小さいが、30歳代では大きくなり、40歳代では女性の中で6年担任になる割合が増えることによって男女差が再び縮小してくる。

(c) 1年生の担任になった回数を見てみる。本調査では最近15年分の担任学年を尋ねており、教歴が14年以下の者は回数が小さくなる可能性が高いが、分析に当たってはその点の調整を行っていない。過去15年間に1年生担任の経験回数が0回の者は女性（323名）では32.2%であるのに対して、男性（206名）では69.9%と大きな差がある（図3）。ちなみに6年生担任の経験回数が0回の者は女性では53.3%であるのに対して、男性では31.1%である（図4）。

(d) 教職経験年数15年以下の者のみを取り出して、彼らが教職何年目で1年生の担任になったのかを累積相対度数で表したものが図5・図6

である。教職 15 年目までに 1 回も 1 年生の担任経験がない者は女性が 34.5%であるのに対して男性は 74.4%と大きな差がある。

(e) 1 年生担任の経験がある者に限っても、最初の 1 年生担任に教職何年目でなったのかという点で男女差がある。1 年目でなった者の割合については男女差が小さいものの、それ以降では差が生じている。女性は 3 年目で初めて 1 年生担任となった者の数が最も多く、それ以降でも 10 年目ぐらいまでは数が少なくなりつつも存在している。他方、男性は 4 年目に最大値を示したあと 5 年目以降では皆無に近くなる。つまり、男性は教職 3, 4 年目あたりまでに 1 年生担任を経験しなければ、その後もずっと経験しないというキャリアを歩んでいく可能性が高い (図 7)。

(f) つぎに、性別に職位を加えてグループ化したデータの累積相対度数分布をみってみる (図 6)。女性の主任・主幹教諭が一番高い数値を示すが、興味深いことに、女性の教諭と男性の主任・主幹教諭はほぼ同じような数値を示している。主任・主幹となっている者はそうでない者よりも若い時期に 1 年生の担任をすることが多く、特に男性についてはその傾向が顕著になっている。時系列的には 1 年生担任を経験することの方が主任・主幹に昇任することよりも先である。こうした現象が生じる理由としては、①主任・主幹昇任に必要と考えられている資質が、若手が 1 年生の担任になるために必要と考えられている資質と共通する部分が多い、②将来、主任・主幹に昇任させようと管理職が見定めた若手に対して、積極的に 1 年生の担任を経験させようとしていること、などが考えられる。1 年生の担任に必要なとみなされている属性としては、まずは「女性であること」というジェンダー化された判断規準があるものの、主任・主幹という校内でのリーダーシップを期待されている職務に適性をもつこともジェンダーとは別に影響を与えていると考えてよいであろう。教職 4 年目以降に〈教諭・女性〉グループと〈主任・主幹男性〉グループのグラフが重なってくることから、校長がキャリア形成のために 1 年生担任を経験させるという予期的選抜の効果があるのかもしれない。

(g) 1 年生の担任回数に影響を与える要因を同定するために、直近 6 年間に 1 年生を担任した回数を従属変数とするポワソン回帰モデルを推定した。疑似ポワソン分布や負の二項分布を仮定したモデルについても分析を行ったが、ポワソン分布を仮定する場合が最もデータへの当

てはまりがよいと判断した。

検討した独立変数は、①性別(参照値は男性)、②経験年数とその 2 乗、③職位(教諭・主任教諭・主幹教諭)(参照値は教諭)、④研究している教科(参照値は算数)の 4 つである。性別と職位については、交互作用も検討した。研究教科において算数を参照値として設定したのは、算数はすべての学年において教えられている教科であること、国語と並んで学習の柱となる教科として考えられることが多いこと、算数を研究教科としている者の性比がデータ全体の性比とほぼ等しいことを考慮したためである。

モデルの推定にあたっては、年齢が 59 歳以下で、かつ教職経験 6 年以上の教諭・主任教諭・主幹教諭の者のデータを利用した。従属変数は直近 6 年間に 1 年生を担任した回数である。1 年担任の回数は当然、経験年数より小さい値をとるので、データのすべてを利用すると担任回数の分布が歪んでいる可能性があり、この問題を回避するために経験年数 6 年以上という条件を満たすデータを用いている。担任経験の傾向をよりよく捉えるためには、観測期間を 6 年より長くすることも可能であるが、調査対象者の年齢構成が 20~30 歳代に偏っているため、観測期間を長くするのにあわせて除外対象となる経験年数を多くとるとなると、利用可能なデータの数が大きく減少してしまうという問題が生じるため、バランスをとって観測期間を 6 年間に設定した。

ポワソン回帰モデルの推定結果は表 3 の通りである。①女性は男性よりも有意に 1 年生担任の回数が多い。②経験年数は 2 乗項も含め有意な値となっていない。③算数を参照値とした研究分野については、理科と特別支援が有意に負の値を示し、生活科は有意水準 10%で正の値をとっていた。フルモデル(Model 1)では、国語が有意水準 10%で正の値を示した。理科は男性的、国語は女性的な教科であるとみられがちであり、研究教科に関わるジェンダーが担任配置に影響を与えている可能性がある。④職位の効果は、有意水準 10%で主任教諭の主効果が正の、女性と主任教諭の相互作用項が負の値をとった。管理職への第 1 段階である主任教諭は、主効果としては 1 年生の担任となることを促す効果をもつが、女性に限っては負の効果をもっている。女性の主任教諭は、管理職的役割に向けてのキャリア形成が図られ、その職責に見合う(と見なされている)高学年の担任に配当されるために 1 年生の担任にはなりにくくなっている可能性がある。